

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第140期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	519,742	465,133	559,700	601,629	625,245	629,856
経常利益 (百万円)	23,356	20,717	52,365	59,503	55,803	49,334
当期純利益 (百万円)	13,923	11,618	32,611	35,007	40,502	36,307
包括利益 (百万円)	8,505	1,202	53,888	74,251	58,979	27,249
純資産額 (百万円)	170,871	168,286	211,349	279,020	330,782	344,688
総資産額 (百万円)	478,915	501,786	543,829	653,584	734,511	710,716
1株当たり純資産額 (円)	489.27	484.04	631.64	837.84	2,002.58	2,114.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.55	34.68	97.87	108.32	250.67	226.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	34.23	32.32	37.54	41.43	44.05	47.70
自己資本利益率 (%)	8.62	7.13	17.80	14.74	13.63	10.96
株価収益率 (倍)	9.70	12.46	6.33	9.54	8.82	8.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,166	8,124	59,175	46,652	58,993	57,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,575	26,655	30,544	44,570	53,740	55,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,340	12,841	30,664	8,521	72	6,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,161	21,566	21,114	35,862	44,453	41,084
従業員数 (人)	18,465	19,272	19,412	19,770	21,441	22,187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	329,786	275,903	359,602	366,199	383,708	369,515
経常利益 (百万円)	6,824	7,357	39,987	50,384	47,023	24,207
当期純利益 (百万円)	4,156	3,861	24,964	32,016	33,326	12,625
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598	169,549
純資産額 (百万円)	151,800	147,955	170,380	211,639	240,221	237,232
総資産額 (百万円)	348,254	367,853	380,243	433,373	475,350	446,219
1株当たり純資産額 (円)	453.05	441.59	527.13	654.90	1,486.79	1,479.54
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.00	20.00	22.00	26.00	39.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(3.00)	(8.00)	(10.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.41	11.52	74.92	99.07	206.26	78.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	43.59	40.22	44.81	48.84	50.54	53.16
自己資本利益率 (%)	2.75	2.58	15.68	16.76	14.75	5.29
株価収益率 (倍)	32.47	37.50	8.28	10.43	10.71	23.80
配当性向 (%)	80.61	60.76	26.70	22.21	25.21	66.14
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員] (人)	5,498 [814]	5,488 [945]	5,428 [1,136]	5,336 [1,097]	5,316 [934]	5,263 [936]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第139期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3 当事業年度(第140期)の1株当たり配当額39.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額26.00円の合計となっております。なお、平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っており、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額26.00円は株式併合後の配当額となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
平成8年6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集団公司との合弁により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司〔現杭州優科豪馬横浜輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、平成20年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡 <sup>®</sup> （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 <sup>®</sup> 有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬 <sup>®</sup> 帯有限公司と横浜橡 <sup>®</sup> （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 <sup>®</sup> 有限公司〕との合弁により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡 <sup>®</sup> 工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡 <sup>®</sup> （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 <sup>®</sup> 有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ生産販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限公司」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成22年10月	全国の工業品販売会社 8 社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」（現非連結子会社）を設立。
平成25年 4 月	定年退職者のための機能子会社「ヨコハマビジネスアソシエーション株式会社」（現非連結子会社）及びモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」（現非連結子会社）を設立。
平成26年 1 月	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド株式会社及び山陽リトレッド株式会社を統合し、「ヨコハマタイヤリトレッド株式会社」（現連結子会社）を設立。 タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC」（米国、現連結子会社）を設立。
平成26年 4 月	米国の工業品生産販売子会社の「サスラバーカンパニー」を「YHアメリカ INC.」の傘下に入れ、「サスラバーカンパニー」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.」（米国、現連結子会社）に、「YHアメリカ INC.」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.」（米国、現連結子会社）にそれぞれ社名を変更。 海洋商品製造販売会社「横浜工業品製造インドネシア」（インドネシア、現非連結子会社）を設立。
平成26年 9 月	米国パーカー・ハネフィン社からイタリアのマリンホース生産販売会社パーカーMHP社を買収。同社名を「ヨコハマ工業品イタリア」（イタリア、現非連結子会社）に変更。
平成27年 1 月	当社スポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギア（現連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易分割）。
平成27年 4 月	不二精工株式会社（本社：岐阜県羽島市）のタイヤビード専門会社「亀山ビード株式会社」（現非連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化。 タイヤ・工業製品用原材料の調達・販売会社「ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD.」（シンガポール、現連結子会社）を設立。

### 3 【事業の内容】

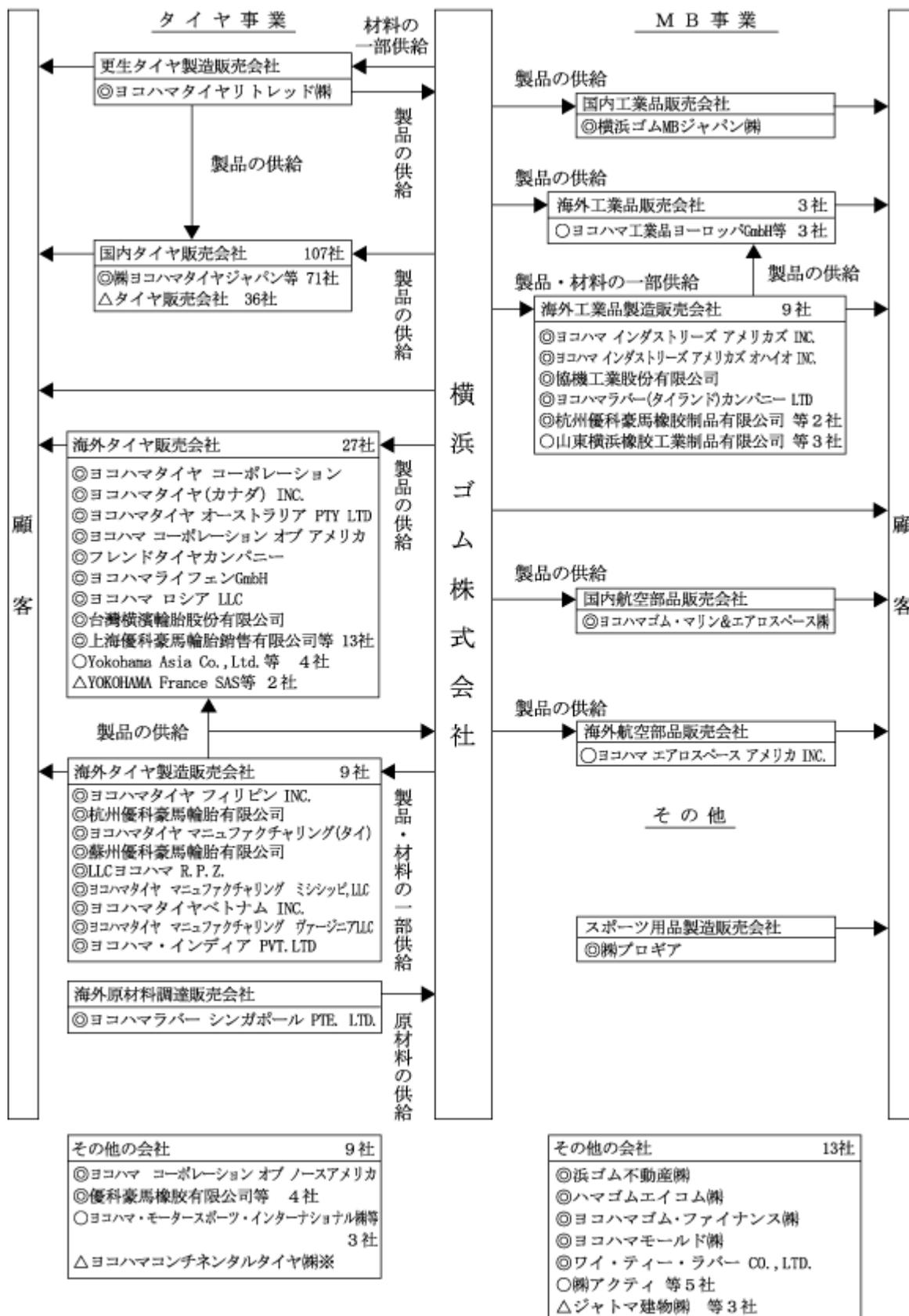
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社141社、関連会社42社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等113社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ,LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニアLLC ヨコハマ・インディア PVT.LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション等31社
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン(株) ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)
		海外	ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC. ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 杭州優科豪馬橡膠製品有限公司 等5社	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH等3社 ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
その他	スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社 (株)プロギア	ハマゴムエイコム(株) 浜ゴム不動産(株)等12社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示しております。  
 2 は持分法適用会社であります。  
 3 その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社) ㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.2	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	"	<sup>1</sup> 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	"	<sup>1</sup> 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	"	<sup>1</sup> 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	"	<sup>1</sup> 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	"	<sup>1</sup> 50.0	"	"	"	"
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤリトレッド㈱	広島県尾道市	210	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービス ㈱	神奈川県 海老名市	80	"	100.0	"	"	"	建物の一部を 賃貸
横浜ゴムMBジャパン㈱	東京都港区	167	M B	100.0	"	あり	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	米国 カリフォルニア 州	30.02 百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	なし	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	250万 加ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ヨコハマタイヤオーストラリ アPTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	米国 カリフォルニア 州	16.16百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	米国 カリフォルニア 州	89.72百 万米ドル	"	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイヤカンパニー	米国 ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリングミシシッピ, LLC	米国 ミシシッピ州	190.75百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリングヴァージニア LLC	米国 バージニア州	90.75百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ メキシコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナファト州	240 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	107.37万 ユーロ	"	75.0 (75.0)	"	"	"	"
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	150万 ユーロ	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ スイス S.A.	スイス ベイエルン	40万 スイスフラン	"	93.7 (93.7)	"	"	"	"
ヨコハマ スカンジナビア AB	スウェーデン ストックホルム	200万ス ウェーデン クローネ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマ オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	18.16万 ユーロ	"	68.4 (68.4)	"	なし	"	"
ヨコハマ デンマーク A/S	デンマーク コペンハーゲン	100万 デンマーク クローネ	"	93.7 (93.7)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
N.V. ヨコハマ ベルギー S.A.	ベルギー ランメン	30万 ユーロ	タイヤ	66.6 (66.6)	あり	なし	当社製品 の販売先	なし
ヨコハマ H.P.T. LTD	イギリス ミルトンキーンズ	36.45万ポ ンド	"	88.9 (88.9)	"	"	"	"
ヨコハマ イベリア S.A.	スペイン マドリッド	100万 ユーロ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス フィリピンINC.	フィリピン マカティシティ	86.61百万 比ペソ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールスタ 일랜드CO.,LTD	タイ バンコク	2億 バーツ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	37億 比ペソ (86.93百 万米ドル)	"	100.0	"	あり	当社製品 の製造	"
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	"	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中国 浙江省	561.82 百萬元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中国 江蘇省	963.55 百萬元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリング(タイ)	タイ ラヨーン県	58.86億 バーツ	"	100.0	"	なし	"	"
優科豪馬橡膠有限公司	中国 上海市	1,833.30百 萬元	"	100.0	"	あり	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中国 上海市	103.60 百萬元	"	100.0 (100.0)	"	なし	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	2,428百 万ルーブル	"	95.8	"	あり	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	46.91億 ルーブル	"	83.9 (0.0)	"	"	当社製品 の製造	"
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ベトナム ビンジュン省	86,138.03 百万ベトナム ドン	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	インド ハリアナ州	1,549.24百 万インドル ピー	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.	米国 オハイオ州	400万 米ドル	M B	100.0 (100.0)	"	なし	自動車用 ホースの 仕入先	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.	米国 ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・ 仕入先	"
ヨコハマラバー(タイラン ド)カンパニーLTD	タイ ラヨーン県	120百万 バーツ	"	79.7	"	"	当社製品 の販売先	"
杭州優科豪馬橡膠製品有限公 司	中国 浙江省	166.09 百萬元	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ヨコハマゴム・マリン&エア ロススペース(株)	東京都港区	10	"	100.0	"	なし	"	"
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	その他	100.0	"	"	当社が建 物を賃借	当社が建物 を賃借、 建物・設 備の一部 を賃貸
ハマゴムエイコム(株)	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	"
(株)プロギア	東京都港区	55	その他	100.0	"	"	なし	"
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	"
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	"	当社製品 の配送手 配	建物・設 備の一部 を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ワイ・ティールーパー CO.,LTD.	タイ スラタニ県	100百万 パーツ	その他	90.0	あり	なし	当社製品 の原材料 の加工	なし
ヨコハマモールド㈱	茨城県小美玉市	180	"	100.0	"	"	当社製品 の金型の 製作・調 達	"
ヨコハマラバー シンガポ ール PTE. LTD.	シンガポール	2,000万 米ドル	タイヤ	100.0	"	あり	当社製品 の原材料 の調達・ 販売	"
その他66社								

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(持分法適用関連会社) ヨコハマコンチネンタル タイヤ㈱	東京都港区	100	タイヤ	50.0	あり	なし	当社製品 の販売促 進	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
- 2 その他の連結子会社66社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
- 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーシ  
ョン オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ  
マニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限  
公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ、LLC、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリン  
グヴァージニア LLC、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.、ヨコハマ・インディア PVT.LTD、ヨ  
コハマ ロシア LLCは特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 1：持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の  
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	137,733百万円
(2) 経常利益	758百万円
(3) 当期純利益	32百万円
(4) 純資産額	4,523百万円
(5) 総資産額	79,268百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	114,727百万円
(2) 経常利益	1,492百万円
(3) 当期純利益	794百万円
(4) 純資産額	46,101百万円
(5) 総資産額	73,535百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	17,801
M B 事業	3,174
そ の 他	1,212
合 計	22,187

- (注) 1 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 前連結会計年度までのセグメントは「タイヤ事業」「工業品事業」「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せM B 事業へと変更しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,263 (936)	38.7	15.2	6,176

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	3,404 (542)
M B 事業	1,523 (340)
そ の 他	336 (54)
合 計	5,263 (936)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 前事業年度までのセグメントは「タイヤ事業」「工業品事業」「その他」に区分しておりましたが、当事業年度より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せM B 事業へと変更しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

平成27年12月末現在の組合員数は 4,940名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、米国では所得改善等により堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国では景気減速が続きました。

わが国経済は、消費活動で一部弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

タイヤ業界においては、原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、自動車生産台数の減少、価格競争の激化など厳しい環境が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は過去最高の6,298億56百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面では、連結営業利益が545億36百万円（前期比7.7%減）、連結経常利益が493億34百万円（前期比11.6%減）、連結当期純利益が363億7百万円（前期比10.4%減）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までのセグメントは「タイヤ事業」「工業品事業」「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）へと変更しているため、前連結会計年度との比較は、変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

#### タイヤ事業

売上高は5,006億23百万円（前期比0.6%増）で、総売上高の79.5%を占めております。

営業利益は430億37百万円（前期比11.4%減）となり、営業利益全体の78.9%を占めております。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数の減少を受け、販売量、売上高共に前期を下回りました。こうした環境の中、当社グループは低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。

国内市販用タイヤの販売は、価格競争の激化や暖冬による冬用タイヤの販売が低調に推移したことなどから販売量、売上高共に前期を下回りました。

こうした状況の中、新商品投入による販売拡大を狙い、夏用タイヤとしては、ミニバン専用低燃費タイヤ「BluEarth RV-02（ブルーアース・アールバイ・ゼロツー）」、SUV用タイヤ「GEOLANDAR H/T G056（ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴロク）」を発売しました。

また、冬用タイヤでは、乗用車用スタッドレスタイヤice GUARD（アイスガード）史上最高の氷上性能を実現した「ice GUARD 5 PLUS（アイスガード ファイブ プラス）」を発売しました。

海外市販用タイヤは、価格競争が激化する厳しい環境の中、北米が昨年に続き堅調に推移し、中国も販売が好調で、売上高は前期を上回りました。

また、平成27年10月から米国ミシシッピ州のトラック・バス用タイヤ工場が操業を開始しました。

#### MB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上高は1,217億6百万円（前期比1.2%増）で、総売上高の19.3%を占めております。

営業利益は105億34百万円（前期比2.9%増）となり、営業利益全体の19.3%を占めております。

ホース配管事業は、世界的な資源開発の鈍化や中国における景気減速を受け、売上高は前期を下回りました。

工業資材事業は、海外向けマリンホースに加え、国内向けゴム支承など土木関連製品が好調だったことから、売上高は前期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、国内向け建築用シーリング材は低調に推移しましたが、海外向け自動車用接着剤が好調だったことから、売上高は前期を上回りました。

航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことから好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて33億69百万円減少し、410億84百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、575億44百万円（前連結会計年度比14億49百万円の収入減少）となりました。  
増加要因は、税金等調整前当期純利益542億54百万円の計上等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、550億77百万円（前連結会計年度比13億36百万円の支出増加）となりました。  
これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出484億80百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、63億95百万円（前連結会計年度は72百万円の資金の減少）となりました。  
増加要因は社債発行による収入120億円等、減少要因は短期借入金の純増減額181億43百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	350,255	1.0
M B 事業	102,098	1.0
そ の 他	348	4.6
合 計	452,702	0.6

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は前連結会計年度の生産実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

### (2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご覧ください。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	500,623	0.6
M B 事業	121,706	1.2
そ の 他	7,525	0.8
合 計	629,856	0.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100(以下「GD100」という。)」に基づき成長を目指しております。

GD100は、「創業100周年にあたる2017年に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指す」というビジョンを掲げ、財務目標として、2017年に「売上高1兆円」、「営業利益1,000億円」、「営業利益率10%」を目指してスタートしました。3年を1フェーズに区切り、フェーズごとに戦略を策定して取り組んでおり、2014年までに3フェーズが終了しました。これまで着実な成長を続けておりますが、この間の経済・社会情勢の変化で当初の売上高1兆円などの財務目標達成は2020年以降になるものと見込んでおります。

現在は、GD100フェーズ（2015年～2017年）に取り組んでいます。フェーズはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付けています。

そこで、フェーズでは、「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとして掲げ、過去の各フェーズで取り組んできたグループ全体の成長力、個々の成長力を結集させる考えです。

こうした活動を通じ、2017年において売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%の財務目標達成を目指しています。

フェーズの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされるタイヤ・ゴム製品メーカーで在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。

そのために全社一丸で、あらゆる行動をお客様満足度向上に繋げていきます。横浜ゴムらしい存在感のある商品をお届けしていきます。健全な財務体質を生かした積極的な投資を進めていきます。

具体的には、タイヤ、MB事業などで下記のような様々な戦略を策定しています。

#### 1) タイヤ事業戦略

「ヨコハマタイヤ」の最大の強み・特色は、高性能を生み出す「高い技術力」です。低燃費性能はもとより「走りのヨコハマ」の基本となる高速走行性能、グリップ力、ウェット性能など、様々な面で高い技術を保有しています。そこから生み出されたのがフラッグシップブランド「ADVAN(アドバン)」に代表されるハイパフォーマンスタイヤやハイインチタイヤです。その高い技術や性能を実証しているのが、世界有数の自動車メーカーへのOEタイヤ納入実績とモータースポーツ活動です。

こうした当社の強みを鮮明に打ち出すことで、新興タイヤメーカーが得意とする廉価の「コモディティ商品(日用品タイヤ)」との差別化を図り、価格競争に巻き込まれることなく、大需要市場、得意市場、中でも北米市場の強化を図っていきます。

以下にご紹介する事業戦略は、こうした考え方にに基づき実施中のものです。

##### グローバルOE(新車装着)市場への注力

当社の海外OE事業は拡大を続けており、納入比率は、2014年に35%だったものを2017年に55%、さらに2020年には70%と、2014年比で倍増を狙います。

OE納入は、自動車メーカーから高い性能や品質が求められ、それに対応できる技術を持ったわずかなタイヤメーカーしか納入できません。当社の強みである低燃費性能などの高い技術力への信頼性は高く、2015年もメルセデスベンツGLCクラス、ポルシェ911カレラなど最新の車両に納入することができました。今後は中国、北米市場の開拓を強化し、海外OE納入の拡大を図っていきます。

##### 大需要・得意市場でプレゼンス向上

北米、欧州、中国などの大需要市場、日本やロシアなどの得意市場をはじめ、グローバルにヨコハマブランドの認知度を高める強力な施策のひとつが、2015年に締結したイングランドプレミアリーグ「チェルシーFC」とのスポンサー契約です。世界に5億人以上のファンを持つと言われるチェルシーとのパートナーシップを最大限に活用し、グローバルにヨコハマの認知度向上と販売拡大を図る考えです。

また、当社はこれまでマカオGP、WTCCなど数多くのレースやラリーにタイヤ供給を行ってきましたが、2016年からは新たにアジア最高峰と言われる全日本スーパーフォーミュラ選手権に供給します。これまで以上に積極的にモータースポーツ活動を推進し、市場で「走りのヨコハマ」のイメージを確立し、販売強化を図っていきます。

#### 生産財タイヤ事業の拡大

2015年10月から米国ミシシッピ州の新タイヤ工場でトラック・バス用タイヤの生産が始まっており、2016年以降「地産地消」体制をより一層推進していきます。同工場は自動化が進んだ最新鋭工場であり、年間生産能力は100万本を計画しております。今後北米市場におけるトラック・バス用タイヤの一大供給拠点として活用していく計画です。同工場は東京ドーム約43個分に当たる約200ヘクタールという広大な敷地の一画に建設されており、将来的な工場新設・拡張に対し十分な余地を残しています。今後の需要動向を見極めながら、機動的に事業展開を図る計画です。

## 2) MB事業戦略

### 自動車部品ビジネスのグローバル展開

現在当社グループは、自動車用部品のビジネスとして、ホース・配管の生産拠点を6カ国に、自動車窓枠用接着材の生産拠点を4カ国に設置し、グローバルに事業を展開しています。新製品の開発も意欲的に進め、地球温暖化への影響が少ない次世代冷媒に対応したカーエアコンホースの開発に成功し、欧州向け車両に同ホースを採用したエアコンが搭載されるようになってきました。なお、ホース・配管事業においてはさらなる事業強化を図るため、2拠点ある長野工場を2016年末までに統合する計画です。

### 得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大

海洋商品のマリンホースや空気式防舷材は、現在、世界シェア1、2位を競う有力商品です。現在インドネシアの海洋商品工場が本格操業に向けた準備を進めており、同工場が操業を開始するとマリンホースが世界3拠点、空気式防舷材が2拠点体制となり、さらなる事業拡大が見込まれます。

### グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械用高圧ホースやコンベヤベルトの拡販を強化します。2015年には、北極圏など極寒地での使用に耐える耐寒・耐衝撃性ベルト、北米でニーズの高い金具接合方式の「高温耐熱MJ(メタルジャンクション)帆布ベルト」などを開発しました。

### 独自技術を応用した新規事業の拡大

2015年から燃料電池自動車向け水素ステーション用ホースの本格販売を開始しました。また、パソコンやスマートフォンのディスプレイやLED照明から発せられ、疲れ目の原因となるブルーライトをカットするコート材の開発などを強化し、積極的に新分野に展開しています。

## 3) 技術戦略

### YOKOHAMA技術は新たなステージへ

環境にやさしいYOKOHAMA独自の新素材・新技術の開発を中心に、技術開発を新たなステージに引き上げてまいります。2015年はタイヤ外側のサイドウォールにフィン型突起を配し、空気の流れを制御する新しいエアロダイナミクス技術を開発しました。10月に開催された東京モーターショーに展示し、車両の空気抵抗や浮き上がりを抑える技術として注目を集めました。

お客様に満足いただくYOKOHAMA品質

世界中のお客様に満足いただけるよう、最新性能・最高品質の製品開発を進めます。その一環として、2015年12月、北海道旭川市に新に冬用タイヤテストコースを設立しました。敷地面積は東京ドームの約19倍にあたる90ヘクタールで、従来の冬用タイヤテストコースに比べて4倍の広さです。乗用車で時速100キロを超える走行ができるほか、トラックやバスについても登坂など様々な路面状況で制動・発進・加速テストができるようになっています。

#### 次世代技術基盤の構築

先端的研究機関や大学と連携し、次世代技術基盤の開発スピードを高めてまいります。2015年、生物資源であるバイオマス为原料とした合成ゴム生成技術2種の開発に成功しました。ひとつは東京工業大学との共同によるブタジエンゴム、もうひとつは理化学研究所、日本ゼオン株式会社との共同によるポリイソプレンゴムの生成技術です。いずれも2020年代前半の実用化を目指しています。

#### 4) 全社共通戦略

2006年からスタートした「ムダ取り活動」をフェーズでも引き続き展開しています。

重要課題を定めたプロジェクト、製造原価に焦点を当てたプロジェクトなどにより、フェーズの3年間で300億円規模の総コスト低減を目指しています。

#### 5) CSRへの取り組み

当社グループは、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」に則り、2012年から独自に7つの重点課題を定めてCSRに取り組んでいます。

重点課題のひとつ「環境」では、生物多様性保全活動も国内外で意欲的に取り組んでいます。タイのタイヤ工場では、工場周辺での生物観察を進めると共に、現在所内に生物生息空間である「ピオトープ」作りを進めています。2015年10月、工業団地内所在企業のCSR担当者、メディアなどを招き情報公開イベントを開催しました。一方、平塚製造所では11月に工場と地域との交流イベント「Think Eco ひらつか2015」の開催に合わせ、所内で生物多様性パネルディスカッションを開催しました。

また、その他の重点課題のひとつ「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」では「森の防潮堤」作りに取り組んでいます。

当社グループは、東日本大震災が発生した翌2012年から、岩手県大槌町で「命を守る森の防潮堤」作りの支援活動を行っており、2015年5月には第4回「平成の杜」植樹会を開催しました。また全国各地で進む「森の防潮堤」作りへの支援を続けており、静岡県掛川市、福島県相馬市で行われた植樹会に苗木提供や従業員ボランティアによる植樹指導などを行いました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建て一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建て一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

##### (3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約26.9%（平成27年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、MB事業及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、142億21百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究開発費の金額は、12億50百万円であります。

### ・バイオマスを原料とした合成ゴム（ブタジエンゴム及びポリイソプレンゴム）の新技術開発

当社研究本部と馬場教授（東京工業大学大学院総合理工学研究科）との共同研究により、バイオマス（生物資源）であるセルロース（植物繊維の主成分である糖）から直接ブタジエンを合成する触媒の開発に成功しました。ブタジエンは、自動車タイヤなどの原料となる合成ゴム（ブタジエンゴム）の原料として使用され、現在は石油精製の副産物として工業的に生産されております。

また、国立研究開発法人理化学研究所と日本ゼオン株式会社の共同研究により、バイオマス（生物資源）からイソプレンを合成することに成功しました。イソプレンは自動車タイヤなどの原料として使われる合成ゴム（ポリイソプレンゴム）の原料として使用され、現在はナフサ熱分解の副生成物として工業的に生産されております。

これらの新技術の開発によって、今後は石油への依存度が低減でき、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素削減に貢献することができます。

### ・タイヤのエアロダイナミクス技術をさらに進化

当社研究本部は、走行時のタイヤ周辺の空気の流れをコントロールするタイヤのエアロダイナミクス技術を進化させ、車の空気抵抗低減に加え、走行時に発生する車両のリフト（浮き上がり）抑制に貢献する技術を開発しました。同技術を実用化することで、車の低燃費性能を高めるとともに車体の安定性を向上するタイヤの開発を期待することができます。

なお、本技術を搭載した新形状のエアロダイナミクスタイヤについては、平成27年10月に開催された「第44回東京モーターショー2015」に参考出品しました。

### ・革新的なゴム材料設計を可能とする多目的設計探査シミュレーション技術を開発

当社研究本部とフランスの高等教育機関に属する研究所（MINES ParisTech / Centre de Morphologie Mathématique（CMM））のDominique Jeulin（ドミニク・ジュラン）教授らとの共同研究により、ゴム材料の多目的設計探査シミュレーション技術を開発しました。本技術は、ゴム材料設計において従来にない革新的な発想を得るために開発したもので、例えば、低燃費性能と安全性能、超軽量と高剛性など背反性能を高次元で両立した高性能タイヤを今までにないアプローチの仕方でも開発することを目指しております。

本技術の確立にあたっては、仮想的な微細構造を有したゴム材料に関する新しいモデリング技術と、大規模粘弾性シミュレーションのための新しい計算手法を開発し、従来の有限要素法では計算できなかった約10億要素からなる超大規模計算をわずか75分で終了可能（東京工業大学のスーパーコンピュータ「TSUBAME2.5」による性能評価）にしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)タイヤ事業

当社は、平成27年1月から中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）に取り組んでいます。

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような新商品を発売しました。

研究開発費の金額は、99億96百万円であります。

1) 「BluEarth E51」が新型「アルファード」及び新型「ヴェルファイア」に新車装着

平成27年1月からトヨタ自動車株式会社の新型「アルファード」及び新型「ヴェルファイア」の新車装着用（OE）として、「BluEarth E51（ブルーアース・イー・ゴーイチ）」の納入を開始しました。「BluEarth E51」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら高級ミニバンに相応しい走行性能や安全性、快適性能の確保を実現させています。

2) 「BluEarth AE-01」がダイハツ「ミラ イース」と「タント」、スズキ「ソリオ」と「ソリオバンディット」に新車装着

平成27年4月からダイハツ工業株式会社が一部改良して発売した軽自動車「ミラ イース」及び「タント」への新車装着（OE）用タイヤとして、また平成27年8月からスズキ株式会社が全面改良して発売した新型「ソリオ」及び「ソリオバンディット」への新車装着（OE）用タイヤとして「BluEarth AE-01（ブルーアース・エーイーゼロワン）」の納入を開始しました。

「BluEarth AE-01」は、優れた低燃費性能を発揮するとともに、静粛性や快適性、乗り心地、ロングライフなどの基本性能を高次元で実現させています。

当社は、YOKOHAMAの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーを投入したタイヤ開発を積極的に進めており、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着されています。

3) 「ADVAN」が新型「ホンダ S660」、新型「マツダ ロードスター」、「三菱自動車 ランサーエボリューション ファイナルエディション」及び「ダイハツ キャストスポーツ」に新車装着

本田技研工業株式会社の新型2シーター・オープンスポーツモデル「S660」の新車装着用（OE）として、ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08R（アドバン・ネオバ・エイディー・ゼロハチ・アール）」の納入を開始しました。

今回、「ホンダ S660」向けに納入されたサイズは、同車のパフォーマンスを最大限に引き出せるよう本田技研工業株式会社と共同で専用設計したものです。

ベースとなった「ADVAN NEOVA AD08R」は限りなくモータースポーツタイヤに近い「ADVAN」最強のストリートタイヤであり、長年のモータースポーツタイヤ開発やFIA世界ツーリングカー選手権（WTCC）などへのタイヤ供給で培った最新技術を惜しみなく搭載し、ドライ・ウェットグリップ、コントロール性能、耐摩耗性能など“走り”に求められる全ての性能の確保を高次元で実現させています。

マツダ株式会社の2シーターのライトウェイトオープンスポーツカーである新型「マツダ ロードスター」の新車装着用（OE）として、「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」の納入を開始しました。

当社のタイヤは、初代ロードスターより純正装着用として継続的に採用されていますが、「ADVAN Sport V105」は、ハイパフォーマンス性を象徴するグローバル・フラッグシップタイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元で実現させています。

三菱自動車工業株式会社が平成27年8月に発売した高性能4WDセダン「ランサーエボリューション」の特別仕様車「ランサーエボリューション ファイナルエディション」への新車装着（OE）用タイヤとして「ADVAN A13（アドバン・エイチサン）」の納入を開始しました。

「ADVAN A13」は、優れたドライ・ウェット性能や耐摩耗性能に加え、初期グリップ力やコントロール性を高めたスポーツタイヤで「ランサーエボリューション ファイナルエディション」の高いドライビングパフォーマンスを十分に引き出す性能を有しています。「ADVAN」と「ランサーエボリューション」の組み合わせは様々なモータースポーツにおいて活躍しており、2015シーズンは、全日本ダートトライアル選手権と全日本ジムカーナ選手権でチャンピオンを獲得しています。

ダイハツ工業株式会社が平成27年10月に発売した新型軽乗用車「キャスト スポーツ」への新車装着用（OE）として「ADVAN A10（アドバン・エイ・テン）」の納入を開始しました。

「ADVAN A10」は「ADVAN」ブランドに相応しいハイレベルな走行性能を発揮するとともに、優れた快適性能や安全性能を両立しています。

#### 4) 4×4 / SUV用ハイウェイテレーンタイヤ「GEOLANDAR H/T G056」を発売

平成27年7月からSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」のハイウェイテレーンタイヤ「GEOLANDAR H/T G056（ジオランダー・エイチティ・ジーゼロゴローク）」を発売しました。

「GEOLANDAR H/T G056」は、中・大型4×4 / SUVユーザーが求める耐摩耗性・耐久性、静粛性・快適性、ハンドリング性能などを追求して開発しました。

従来品（GEOLANDAR H/T-S）に比べ、耐摩耗性を21%向上、パターンノイズを13%低減（騒音エネルギー低減率での比較）するとともに、車線変更時の操縦安定性も改善しています。

#### 5) 「YOKOHAMA dB E70」が新型「トヨタ シエンタ」に新車装着

トヨタ自動車株式会社が平成27年7月に発売した新型ミニバン「シエンタ」への新車装着（OE）用タイヤとして「YOKOHAMA dB E70（ヨコハマ・デシベル・イーナナマル）」の納入を開始しました。

「YOKOHAMA dB E70」は、高い静粛性に加え、優れた走行安定性や高い剛性、快適な乗心地、低燃費性能を実現しています。

#### 6) 「GEOLANDAR」が新型「三菱自動車 アウトランダーPHEV」に新車装着

三菱自動車工業株式会社が平成27年7月に発売した新型「アウトランダーPHEV」への新車装着（OE）用タイヤとして「GEOLANDAR G033（ジオランダー・ジー・ゼロサンサン）」の納入を開始しました。

今般装着された「GEOLANDAR G033」には「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした低燃費タイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら、SUVに相応しい走行性や安全性に加え快適性も実現しています。

#### 7) 「AVID S34」が新型「マツダ CX-3 北米向けモデル」に新車装着

マツダ株式会社の新型コンパクトクロスオーバーSUV「CX-3」の北米向けモデルへの新車装着用（OE）タイヤとして「AVID S34（エイビッド・エスサンヨン）」の納入を開始しました。

「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤである「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、優れた走行性能と安全性能を実現しながら低燃費性能も高めています。

8) 小型トラック・バス用リトレッドタイヤのリブタイヤ「LT151R」及びスタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91」を新発売

平成27年10月から小型トラック・バス用リトレッドタイヤとして耐摩耗性重視型リブタイヤ「LT151R（エルティール・イチゴーイチアール）」と氷雪上性能重視型スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91（アイスガード・アイジーキュウイチ）」を発売開始しました。

「LT151R」及び「iceGUARD iG91」のトレッドパターンは、昨年の新商品発売以来好評を博している新品タイヤのオリジナルパターンが採用されています。

リトレッドタイヤは、使用済みタイヤのトレッド部分を新しいトレッドに張り替えて再利用するタイヤであり、3R（Reduce：省資源、Reuse：資源循環、Recycle：資源再生）の観点から、高い環境保全効果を期待することができます。

また、運輸・輸送業界においては、燃料費などコストの削減と地球温暖化防止など環境経営の向上が大きな課題となっている中で、リトレッドタイヤの需要が高まっています。

トラック・バス用タイヤ事業では、環境負荷低減活動の一環として、リトレッドタイヤに最適な開発を進めるとともに、トータルパッケージプラン「eco method（エコ・メソッド）」を展開しており、新品タイヤとリトレッドタイヤの組み合わせによるコスト削減提案に加え、タイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES（ハイテス）」とタイヤの定期点検で最適なタイヤ運用を実現する「TMS（タイヤ・マネージメント・システム）」、緊急なタイヤトラブルに対応する「YNS（ヨコハマタイヤ・ネット・サービス）」をパッケージすることで、運輸・輸送業界の環境対応や安全運行、タイヤ管理の省力化を強力にサポートしています。

9) チェルシーFCロゴ入りのパートナーシップ記念タイヤを発売

平成27年7月から開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナーシップ契約を記念し、タイヤサイドに「チェルシーFC」のロゴを刻印した「BluEarth-A（ブルーアース・エース）CHELSEA FC EDITION」を同年10月より、日本のほか欧州、アジア及び南米などで限定販売を開始しました。

パートナーシップ記念タイヤ「BluEarth-A CHELSEA FC EDITION」は、ハイパフォーマンス低燃費タイヤ「BluEarth-A」をベースに開発しており、優れた低燃費性能と運動性能を両立しており、国内タイヤラベリング制度では転がり抵抗は「A」、ウェットグリップ性能は最高グレードの「a」を獲得しています。

## (2)MB事業

MB事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

研究開発費の金額は、26億66百万円であります。

### 1)ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献してまいります。

実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、70MPa実証試験により判明した課題を克服する仕様への開発を進めております。

新興国市場をターゲットにしたトヨタ自動車株式会社の世界戦略車プロジェクト「IMV(Innovative International Multi-purpose Vehicle)」では、ディーゼルエンジン用ターボオイル供給用配管として、当社のテフロンホース配管が採用されました。

海外販売向け補修交換用高圧ホース（海外販売専用ブランド「Exceed（エクシード）」）として、使用圧力42MPaのホースを追加し、使用圧力別（7MPa，21MPa，28MPa，35MPa，42MPa）に全5シリーズを量産開始しました。

補修交換用高圧ホースの世界需要は、今後さらなる拡大が見込まれることから、現地ユーザーのニーズを取り込みながらラインアップの拡充に取り組むなど、より積極的に「Exceed」の開発及び販売活動を促進してまいります。

カーエアコンの次世代冷媒として欧州で普及が進んでいるHF0-1234yfに対応するカーエアコン用ホース「AC6B11」を開発しました。HF0-1234yfは、従来の冷媒に比べ地球温暖化への影響度合い（GWP＝地球温暖化係数）が低く、欧州の自動車産業界ではGWP150以上の冷媒使用規制を段階的に進めています。すでにカーエアコンシステムメーカーにこの新ホースを納入しており、主に欧州向け車両に同ホースを採用したエアコンが搭載されています。

また、株式会社デンソーエアシステムズ（カーエアコンシステムメーカー）向けにカーエアコン用低圧ホース「ACV17」を開発し、トヨタ自動車株式会社の新型「プリウス」に採用されました。

### 2)工業資材事業

- ・マリンホースが米国石油協会規格API Spec Q1 の認証を取得

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex（シーフレックス）」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会（API）が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」（＝API Spec Q1）の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界にける世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム（生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など）に関し、厳しく定められているものです。

当社は、今般の認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

- ・道路ジョイント「YHT」シリーズのラインアップを強化

道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）「YHT（ワイ・エッチ・ティー）」シリーズをリニューアルし、平成27年1月から「YHT-50-N（ワイ・エッチ・ティー・50・エヌ）」「YHT-70-N（ワイ・エッチ・ティー・70・エヌ）」として販売開始しました。リニューアル品の特徴は、道路ジョイントに求められる止水性と耐久性をさらに向上させたことです。併せて、新商品としてより大きい伸縮量に対応可能な「YHT-90-N（ワイ・エッチ・ティー・90・エヌ）」も発売しました。伸縮の許容量を90mmとする表面鋼製の道路ジョイントの発売は当社初となります。

道路ジョイントは、橋桁間または橋桁端部の繋ぎ目に止水の目的で設置され、同時に温度変化による橋桁の伸縮や地震発生時などの動きを吸収します。また、道路ジョイント部からの水漏れは橋梁下部にある各種付属物が腐食する一因となることから、道路ジョイント本体の止水構造が必要となります。

当社の道路ジョイントは、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持する事ができるのが特徴です。

新発売の「YHT-N(ワイ・エッチ・ティー・エヌ)」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすることで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保する事が可能となりました(特許出願済)。

近年では橋梁の長寿命化対策などから、主に補修用として表面が鋼製の道路ジョイントの需要が拡大していることから、従来の表面がゴム製の道路ジョイントを主としたラインアップに加え、鋼製の「YHT」シリーズを拡充し、販売の強化を図ります。

・耐寒耐衝撃性コンベヤベルトを本格的に販売開始

世界的な資源開発市場への供給拡大を狙い、極寒冷地仕様のコンベヤベルト「ICEGUARD AR(アイスガード・エーアール)」の販売を本格化します。資源開発は、採掘が難しい北極圏などの寒冷地へ対象が広がられており、厳しい環境でも使用可能なコンベヤベルトのニーズが高まっている状況の中、当社では、カナダのオイルサンド(鉍油分を含んだ砂岩)採掘現場向けなどを対象に寒冷地仕様のコンベヤベルトの開発を進めてきました。オイルサンドは、加工すると石油が採取できるため石油代替燃料資源として注目を集めています。当社のコンベヤベルトが運用されているカナダ・アルバータ州の採掘現場では、冬の気温がマイナス40 から50 まで下がるためゴムの弾性が低下する傾向にあります。このため、運搬物がコンベヤベルト上に落下した際の衝撃で亀裂が生じるなど、製品寿命やメンテナンス周期が短くなることが課題となっていました。こうした課題に対応するため、当社では独自のポリマーブレンド技術を応用して耐寒性、耐衝撃性を高次元で実現したコンベヤベルトの開発に成功し、高く評価されたため、今後は本格的に全世界向けに販売を開始していきます。

・JIS難燃耐カット耐摩耗性コンベヤベルトを開発

JIS難燃耐カット耐摩耗性コンベヤベルト「Flame GUARD ROCK(フレイムガード・ロック)」は、主に製鉄所で焼結鉍、鉄鉍石コークス等を高炉へ装入する際に使用することを想定し、従来のJIS難燃性コンベヤベルトに比べて、強い衝撃に対する耐カット性を向上させ、また、ゴム配合の最適化により耐摩耗性も大幅に向上させました。

合成ゴム製であることから燃え易いコンベヤベルトに自己消火性を持たせる技術により、種火となる高温の運搬物が離れると再燃しないゴム配合設計とし、耐衝撃性性能を高めるために、エネルギー吸収性能も向上させました。

なお、耐久性を向上させることによりコンベヤベルトの長寿命化を期待することができます。

・高温耐熱性コンベヤベルトを開発

「高温耐熱性MJ(メタル・ジョイント)帆布ベルト」は、金具接合に対応した高温耐熱性コンベヤベルトで、接合作業における時間の短縮、少人数化及びコストの削減を期待することができます。これまでも熱加硫接合に対応した高温耐熱性コンベヤベルトを製鉄所やセメント工場などに販売してきましたが、北米を中心とした金具接合のニーズなど、海外のニーズに対応した新商品を開発し、全世界に向けて展開していきます。

当社は、石炭や鉍石などの資源開発用コンベヤベルトを北米、中南米、豪州、中国等の山岳や砂漠地帯などの過酷な環境下にある採掘現場向けに販売してきました。これらの採掘現場において長年使用されてきたことにより、世界有数のコンベヤベルトメーカーとしての高い信頼性を確立しており、現在は日本と中国にコンベヤベルト専門の工場を保有しています。

3) ハマタイト・電材事業

・ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフNX」

ビルやマンションなどの防水用途に使われるウレタン塗膜防水「アーバンルーフ」シリーズの主力商品である2成分形ウレタン塗膜防水材の「アーバンルーフNX」を開発し、平成27年1月に販売開始しました。

従来の防水性能に加え、当社独自の樹脂中空体の配合技術を採用し、新たに断熱性能を付与したことが特徴で、外気温や直射日光による建物の温度上昇の抑制に貢献します。

このような断熱効果を持つウレタン塗膜防水材の商品化は業界初であり、当社内の試験では、「アーバンルーフNX」と遮熱効果のあるトップコート「アーバントップHシャネツ」を併用することで、最大約8 の温度上昇が抑制されることを確認しています。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が3億8百万円あります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### ・売上高

当連結会計年度の売上高は、6,298億56百万円（前期比0.7%増）となりました。詳細につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

#### ・営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、価格競争の激化による影響もあり、545億36百万円（前期比7.7%減）となりました。

#### ・経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、493億34百万円（前期比11.6%減）となりました。また、当期純利益は363億7百万円（前期比10.4%減）となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### ・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて237億94百万円減少し、7,107億16百万円となりました。

流動資産は売上債権が減少したこと等により、3,245億44百万円（前期比7.9%減）となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、3,861億71百万円（前期比1.1%増）となりました。

流動負債は仕入債務が減少したことや、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の返済等により、2,247億92百万円（前期比23.2%減）となりました。固定負債は社債の発行や長期借入金の増加等により、1,412億35百万円（前期比27.1%増）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により3,446億88百万円（前期比4.2%増）となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において成長市場、成長分野及び研究開発を中心に、全体で509億円の設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、454億円の設備投資を実施しました。

当社国内工場においては、需要の変化に対応し、生産能力を最大限活用するための投資及び物流機能の強化、品質向上等のため、140億円を投資しました。

また、海外子会社においては、トラック・バス用タイヤ製造設備の新設で北米において行った148億円の投資を中心に、その他中国・フィリピン工場での設備拡張を実施するなど、生産能力の増強を図りました。

MB事業においては、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上等を図り、42億円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しました。

なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 その他	生産設備	7,507	8,729	4,587 (1,922)	2,253	23,077	1,602
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,284	4,909	2,261 (264)	1,041	10,495	809
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,556	2,519	120 (112)	916	5,112	547
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	6,745	7,202	2,942 (335)	2,279	19,170	1,053
茨城工場 (茨城県小美玉市)	MB	"	1,442	1,547	643 (152)	209	3,842	214
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,567	2,361	1,610 (193)	486	7,026	249
長野工場 (長野県下伊那郡)	MB	"	735	441	594 (65)	573	2,345	257
本社他 (東京都港区)	タイヤ、MB、 その他	その他設備	4,054	146	1,774 (109)	1,134	7,110	445

##### (2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	7,467	329	12,976 (201)	319	21,092	2,933

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニアLLC	本社・工場 (米国バージニア州)	タイヤ	生産・その他 設備	2,574	4,388	161 (240)	592	7,717	854
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピンクラーク特別 経済区)	"	"	10,935	16,509	- (447)	3,854	31,299	2,335
杭州優科豪馬輪胎有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	2,199	8,845	- (123)	751	11,796	1,379
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)	本社・工場 (タイラヨン県)	"	"	6,685	9,531	2,336 (2,117)	2,241	20,795	2,150
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	4,600	6,814	- (201)	4,470	15,885	757
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシアリベツク州)	"	"	1,595	2,096	- (290)	308	4,000	753
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ,LLC	本社・工場 (米国ミシシッピ州)	"	"	10,931	14,231	2,184 (2,306)	10,276	37,624	260
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	本社・工場 (ベトナムビンジュン省)	"	"	194	354	- (29)	71	620	574
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	本社・工場 (インドハリアナ州)	"	"	1,083	3,030	473 (99)	218	4,805	432

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州優科豪馬輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、ヨコハマタイヤ ベトナム INC.の「土地」は賃借しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	本社 (米国カリフォル ニア州)	タイヤ	建物	1,125	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	5,406	3,486	自己資金	平成 27.1	平成 28.12	-
		三重工場 (三重県伊勢市)	"	4,992	3,062	"	"	"	-
		三島工場 (静岡県三島市)	"	3,226	1,855	"	"	"	-
		新城工場 (愛知県新城市)	"	12,639	4,351	"	"	平成 30.4	生産能力 20%増加
		尾道工場 (広島県尾道市)	"	1,345	899	"	"	平成 28.12	
	MB	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	4,424	2,936	自己資金	平成 27.1	平成 28.12	-
		長野工場 (長野県下伊那市)	"	2,372	456	"	"	"	-
(子会社)	タイヤ								
蘇州優科豪馬輪胎有限公司		本社・工場 (中国江蘇省)	生産・その他の設備	26,500	12,000	自己資金及び借入金	平成 25.7	平成 33.12	生産能力 600万本/年
ヨコハマタイヤフィリピンINC.		本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	11,000	7,200	"	平成 25.5	平成 28.6	生産能力 25%増加

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行可能株式総数は、700,000,000株 から 400,000,000株 に変更となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081 (注)1	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。 (注)2
計	169,549,081	169,549,081		

(注) 1 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行済株式総数は、339,098,162株 から 169,549,081株 に変更となりました。

2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、単元株式数は、1,000株 から 100株 に変更となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月31日 (注)1	3,500	339,098		38,909		31,952
平成27年7月1日 (注)2	169,549	169,549		38,909		31,952

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		93	47	244	431	10	11,676	12,501	
所有株式数 (単元)		766,907	34,257	323,669	325,769	90	243,420	1,694,112	137,881
所有株式数 の割合(%)		45.26	2.02	19.10	19.22	0.00	14.36	100.00	

(注)1 自己株式 9,207,255株は、92,072単元を「個人その他」の欄に、55株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式100株は、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

3 平成27年2月13日開催の当社取締役会の決議により、平成27年7月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	16,271	9.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	10,905	6.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,278	5.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,091	5.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,324	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,015	1.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.56
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.47
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,464	1.45
計		65,641	38.71

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が 9,207千株(5.43%)あります。
- 2 株式会社みずほ銀行他から平成27年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成25年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、を受けておりますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	22,523	6.57
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,668	3.99
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09

(注) 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。上記の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

- 3 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他が平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	8,160	4.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,207,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,204,000	1,602,040	
単元未満株式	普通株式 137,881		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,602,040	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	55株
株式会社証券保管振替機構名義株式	100株

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	9,207,200		9,207,200	5.43
計		9,207,200		9,207,200	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月24日～平成27年3月24日)	3,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,431,000	2,999,950,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,069,000	50,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	30.54	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.54	0.00

(注)平成27年3月31日付にて自己株式(普通株式 3,500,000株)を消却しました。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月30日)	1,591	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,591	3,891,586
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)買取単価は、買取日の株東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,403	29,130,302
当期間における取得自己株式	60	97,620

- (注) 1 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。  
 当事業年度における取得自己株式20,403株の内訳は、株式併合前17,112株、株式併合後3,291株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
 買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度	当期間

区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	2,299,514,603		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	406	612,263	22	39,204
その他(株式併合による減少)	9,202,485			
保有自己株式数	9,207,255		9,207,293	

- (注) 1 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。  
 その他(単元未満株式の買増請求による売渡)406株の内訳は、株式併合前295株、株式併合後111株  
 あります。
- 2 当期間における保有自己株式数には平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
 買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当を1株当たり13円、期末配当を1株当たり26円としております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っており、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年8月10日 取締役会決議	4,169	13
平成28年3月30日 定時株主総会決議	4,168	26

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成23年 3月	平成23年 12月	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月	平成27年 12月
最高(円)	480	489	624	1,312	1,185	2,640 (1,452)
最低(円)	318	380	421	604	829	1,837 (1,047)

- (注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。  
3 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第140期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,479	2,640	2,327	2,394	2,420	2,195
最低(円)	2,289	2,136	1,972	2,058	2,073	1,837

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 当社入社 平成6年5月 当社新城工場副工場長就任 平成8年7月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年11月 当社タイヤ生産本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼CEO就任 平成28年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	86
代表取締役 社長	タイヤ管掌	野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社新城工場副工場長就任 平成16年6月 当社三島工場長就任 平成19年1月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ生産本部長代理就任 平成21年1月 当社タイヤ生産本部長就任 同 年6月 当社取締役就任 同 年6月 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 同 年6月 タイヤ生産HR室長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ管掌就任 平成23年4月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 ヨコハマタイヤ コーポレーシ ョン代表取締役社長 兼ヨコハマコーポレーションオブ ノースアメリカ代表取締役社長就 任 平成26年10月 当社タイヤ管掌就任 平成28年3月 当社タイヤ管掌就任(現任)	(注)3	36
取締役	MB管掌	大 石 貴 夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社タイヤ第二直需部長就任 平成16年6月 当社タイヤ海外直需部長就任 平成17年6月 当社タイヤ海外第一営業部長就任 同 年10月 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締 役社長就任 平成19年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション 副社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション 代表取締役社長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社工業品事業本部長就任 平成24年3月 当社航空部品事業部長就任 同 年3月 当社工業品販売本部長就任 同 年7月 当社工業品グローバル営業本部長 就任 平成25年3月 当社MB管掌代理就任 同 年3月 当社MBグローバル営業本部長就任 平成26年1月 当社MB管掌就任(現任) 同 年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桂川 秀人	昭和35年2月25日	昭和58年4月 平成16年6月 平成21年6月  平成22年6月 平成24年5月  平成25年3月 同 年3月 同 年3月 同 年10月 平成26年3月 同 年10月 同 年10月 同 年10月  平成27年1月 同 年3月 同 年3月 平成28年3月  同 年3月	当社入社 当社タイヤ第二直需部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社執行役員就任 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB会長就 任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社タイヤ物流本部長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ営業統括就任 当社タイヤ直需営業本部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱ 代表取締役社長就任 当社タイヤ管掌就任 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ海外営業本部長就任 ヨコハマコーポレーションオブ ノースアメリカ代表取締役社長 (現任) ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 取締役会長就任(現任)	(注)3	7
取締役	経営管理本 部長 兼CSR本部担 当	小松 滋夫	昭和31年8月14日	昭和55年4月 平成17年6月 平成19年6月  同 年6月 同 年6月  平成20年6月 同 年6月  同 年6月 平成21年6月  平成24年3月  平成25年3月 同 年3月 平成26年3月 同 年3月 同 年3月  平成27年5月  平成28年3月 同 年3月	当社入社 当社秘書室長就任 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締 役社長就任 ヨコハマロシアLLC代表取締役社 長就任 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB代表取 締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就 任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社タイヤグローバル製品企画本 部長就任 ヨコハマモールド㈱代表取締役社 長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社グローバル調達本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ 代表取締役社長就任(現任) ヨコハマラバー シンガポール PTE. LTD. 代表取締役社長就任 (現任) 当社経営管理本部長就任(現任) 当社CSR本部担当就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	タイヤ技術統括兼グローバル調達本部長兼研究本部担当	菊地 也寸志	昭和30年6月22日	昭和55年4月 平成19年1月  平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 平成25年3月 平成26年3月 同 年3月 平成26年7月 平成27年3月  同 年3月 平成28年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ第二生産技術部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社購買部長就任 当社原料調達部長就任 当社資材調達部長就任 当社執行役員就任 当社グローバル調達本部長就任 当社タイヤ技術開発本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社研究本部長就任 当社タイヤ材料開発本部長 当社タイヤ技術統括就任(現任) 当社研究本部担当(現任) 当社取締役就任(現任) 当社グローバル調達本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	タイヤ国内REP営業本部長	三上 修	昭和37年6月5日	昭和60年4月 平成16年6月 平成17年6月  平成19年6月 平成21年6月  同 年6月  平成24年1月 同 年1月 平成24年6月 平成25年10月  平成26年1月 同 年1月 平成27年3月 同 年3月  同 年3月  平成28年3月	当社入社 当社タイヤ販売推進部長就任 当社タイヤ国内販売促進部長就任 当社タイヤ販売物流部長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社企画部長就任 ㈱アクティ代表取締役社長就任 当社経営企画室長就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就任 当社執行役員就任 タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) タイヤ国内REP営業本部長就任(現任) ㈱ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画本部長兼タイヤ企画本部長兼IT企画本部担当	山石 昌孝	昭和37年6月5日	昭和61年4月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年1月 平成24年1月  平成25年10月 同 年10月 同 年10月 平成26年3月 同 年10月 平成27年3月 同 年3月  同 年3月  同 年4月 平成28年3月 同 年3月	当社入社 当社MD推進室長就任 当社GD100推進室長就任 当社秘書室長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長就任 当社経営企画本部長代理就任 当社経営企画室長就任 ㈱アクティ 代表取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌補佐就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任(現任)  ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱代表取締役社長就任(現任) 当社経営企画部長就任 当社経営企画本部長就任(現任) IT企画本部担当就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤ生産統括兼タイヤ生産技術本部長兼タイヤ北米工場臨時建設本部長	中野 茂	昭和32年12月28日	平成4年5月 平成20年10月  平成22年1月 平成23年6月  平成25年3月 同 年3月  平成26年1月  平成28年3月 同 年3月  同 年3月  同 年3月	当社入社 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 取締役副社長就任 当社尾道工場長就任 蘇州優科豪馬輪胎有限公司董事長・總經理就任 当社執行役員就任(現任) LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長 ヨコハマ ロシア LLC 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産統括就任(現任) 当社タイヤ生産技術本部長就任(現任) 当社タイヤ北米工場臨時建設本部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		古河 直純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月  同 年6月 平成26年3月	日本ゼオン(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任 日本ゼオン(株)代表取締役会長就任(現任) (株)トウペ会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役		岡田 秀一	昭和26年10月15日	昭和51年4月 昭和56年5月  平成13年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成25年1月 同 年3月 平成26年7月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 (株)NTTデータ経営研究所顧問就任 当社取締役就任(現任) 日本電気(株)執行役員副社長就任(現任)	(注)3	
取締役		竹中 宣雄	昭和23年7月16日	昭和47年4月 昭和63年4月  平成4年6月  平成7年6月 同 年6月  平成11年2月  平成16年4月  平成19年10月  平成20年6月 平成28年3月	ミサワホーム(株)入社 (株)ミサワホーム青森代表取締役店長就任 ミサワホーム(株)営業企画部長就任 同社取締役就任 同社セラミック営業推進部長就任 (株)千葉ミサワホーム代表取締役社長就任 ミサワホーム東京(株)代表取締役社長就任 ミサワホーム(株)取締役専務執行役員就任 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		高岡 洋彦	昭和27年8月10日	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成20年1月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 同 年6月 平成24年5月  平成27年3月	当社入社 当社スポーツ企画部長就任 当社総務部長就任 当社スポーツ事業部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社スポーツ事業部担当就任 (株)アクティ 代表取締役社長就任 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大尾 雅 義	昭和29年12月24日	昭和56年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 同 年7月 平成24年7月 平成25年3月	当社入社 当社研究部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社タイヤグローバル技術本部長代理就任 当社理事就任 当社工業品技術本部長代理就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		佐藤 美 樹	昭和24年12月5日	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 同 年6月 平成27年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長就任 同社常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画統括部門長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱ADEKA 監査役就任(現任) 富士電機㈱ 監査役就任(現任) 富士急行㈱ 取締役就任(現任)	(注)4	
監査役		山田 昭 雄	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成 8年6月 平成 9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成22年6月 平成26年3月 同 年6月 平成27年6月	公正取引委員会事務局入局 公正取引委員会事務局取引部長就任 公正取引委員会事務局審査局長就任 公正取引委員会事務局経済取引局長就任 公正取引委員会事務総長就任 公正取引委員会委員就任 ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー就任(現任) 第一三共㈱ 監査役就任 当社監査役就任(現任) 綿半ホールディングス㈱ 取締役就任(現任) 大陽日酸㈱ 取締役就任(現任)	(注)6	
監査役		亀井 淳	昭和19年5月30日	昭和43年4月 昭和55年1月 平成 5年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年9月 平成26年5月 同 年5月 平成27年3月 平成28年1月 平成28年2月	日本鋼管㈱入社 ㈱イトーヨーカ堂入社 同社取締役店舗開発室長就任 同社専務取締役専務執行役員開発本部長就任 ㈱モール・エスシー開発 代表取締役社長就任 ㈱イトーヨーカ堂 代表取締役社長兼COO就任 同社顧問就任 ㈱モール・エスシー開発 取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱イトーヨーカ堂代表取締役社長最高執行責任者COO(現任) ㈱セブン&アイ・ホールディングス常務執行役員(現任)	(注)4	0
計							205

- (注) 1 取締役 古河直純、岡田秀一及び竹中宣雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 佐藤美樹、山田昭雄及び亀井 淳は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役 高岡洋彦、監査役 佐藤美樹及び亀井 淳の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 大尾雅義の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 山田昭雄の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成28年3月30日現在、執行役員は23名で、上記記載の大石貴夫、桂川秀人、小松滋夫、菊地也寸志、三上 修、山石昌孝及び中野 茂の7名の他、以下の16名で構成されております。

小林 達（副社長執行役員 社長補佐 特命担当）  
伏見 隆晴（常務執行役員 タイヤ海外営業本部長）  
久世 哲也（常務執行役員 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 取締役副社長  
兼 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC 代表取締役社長）  
鈴木 忠（常務執行役員 IT企画本部長 兼 タイヤ物流本部長）  
挟間 浩久（常務執行役員 タイヤ直需営業本部長）  
岸 温雄（常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 TB事業部長）  
近藤 成俊（優科豪馬橡<sup>®</sup>有限公司 董事長・総経理 兼 上海優科豪馬輪胎<sup>®</sup>售有限公司 董事長）  
黒川 泰弘（ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長）  
野呂 政樹（タイヤ消費財開発本部長 兼 タイヤ研究開発部長）  
中澤 和也（横浜ゴムMBジャパン株式会社 代表取締役社長）  
瀧本 真一（ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 Yokohama Tire Mexico  
S. de R.L. de C.V. 代表取締役社長）  
塚田 修一（CSR本部長 兼 コンプライアンス推進室長）  
小林 一司（タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長）  
島田 淳（MB管掌補佐 兼 MB生産・技術担当）  
城川 隆（タイヤ材料開発本部長 兼 タイヤ第2材料部長）  
山本 忠治（タイヤ企画本部長代理 兼 タイヤ企画部長）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員的人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「環境推進会議」等を設けております。そして、その活動内容を定期的に経営会議と同じメンバーで構成される「CSR会議」で報告しています。

(企業統治に関する事項)

#### ・内部統制システムの整備の状況

##### a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

##### b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、経営会議、CSR会議などにて適時経営陣に報告されます。

##### c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成のための施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動指針」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動指針」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）

e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動指針」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの決算関連事務は、当社が規定する要領に基づき実施され、当社の経営会議での承認を得たうえで執行され、当社グループの事業内容は、定期的に取り締役会および経営会議に報告されております。

また、当社の内部監査部門は、当社グループに対して、会計監査、業務監査およびコンプライアンス監査を計画的に実施し、その結果を取締役、監査役および担当部署に報告する体制を構築しているほか、当社グループ会社各社が所属する事業部門には、各グループ会社の内部統制を担当する部署を定め、グループ会社が自ら当該部署に報告する仕組みを構築しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役佐藤美樹氏は朝日生命保険相互会社の経営企画部門及び経理部門にて、財務及び会計に関する業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室（10名）による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

## 社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係）

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役、社外監査役をそれぞれ3名ずつ選任しております。

社外取締役古河直純氏は、日本ゼオン株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社より合成ゴム等を仕入れているほか、同社は当社株式16,271千株（議決権比率10.14%）を有する大株主であります。また、当社代表取締役会長南雲忠信が同社社外取締役に平成27年6月より就任しております。

社外監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏及び竹中宣雄氏、社外監査役山田昭雄氏及び亀井 淳氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

（社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識や行政機関等での経験に基づく専門知識などに加え、豊富な経験を活かした外部的視点から、当社の経営を監視することを担っていただいております。

（社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容）

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏及び竹中宣雄氏、社外監査役佐藤美樹氏、山田昭雄氏及び亀井 淳氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

( 社外取締役及び社外監査役の選任状況 )

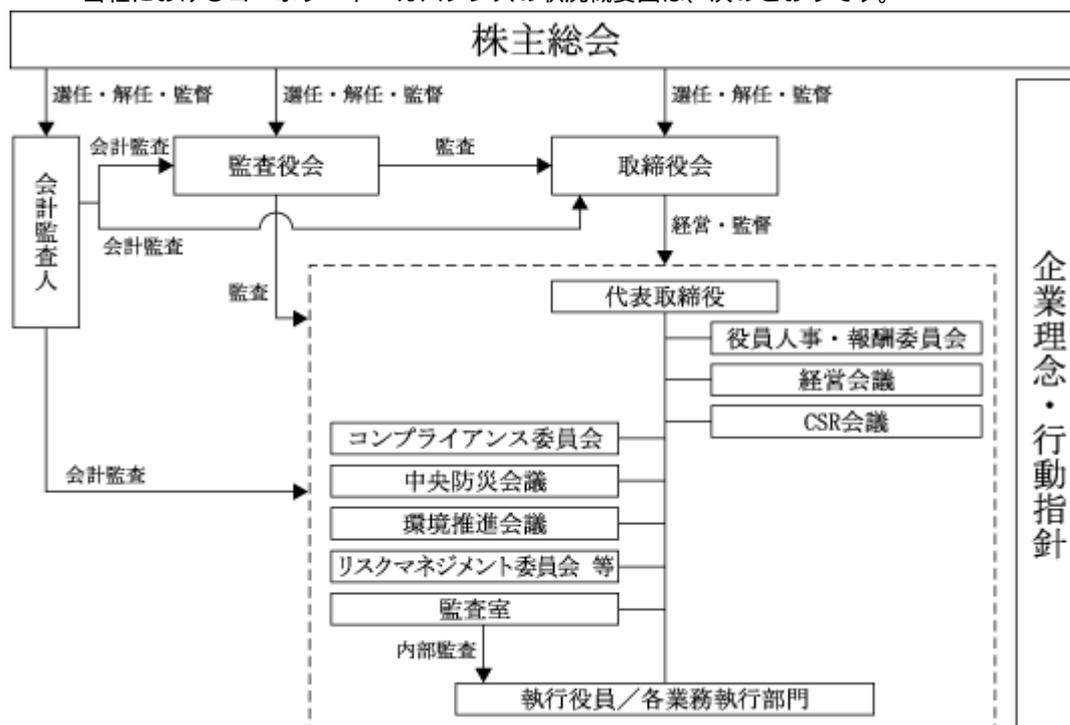
役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	古河 直純	日本ゼオン(株) 代表取締役会長	日本ゼオン(株)の経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	岡田 秀一	日本電気(株) 執行役員副社長	省庁における豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	竹中 宣雄	ミサワホーム(株) 代表取締役社長	長年に亘るハウスメーカーの大手企業における役員及び経営者としての経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	佐藤 美樹	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。
	山田 昭雄	ジョーンズ・ディ法律事務所 シニアアドバイザー	行政機関等での経験に基づく専門知識と見識のほか、他社における社外監査役としての実績を活かし、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	亀井 淳	(株)イトーヨーカ堂 代表取締役社長 最高執行責任者COO	流通業界大手企業の経営者としての業務経験と高い見識を活かし、企業経営の目線から、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。

( 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的にするにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



## 役員報酬の内容

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	524	386		133	4	10
監査役 (社外監査役を除く)	58	45		13		3
社外役員	34	34				6

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128銘柄  
 貸借対照表上額の合計額 81,586百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,568,783	26,972	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	22,682,500	24,655	取引関係の維持
本田技研工業(株)	3,134,600	11,052	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	2,999	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	13,411,750	2,803	取引関係の維持
日野自動車(株)	1,000,525	1,603	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,528	安定的取引維持
富士重工業(株)	325,888	1,401	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,327	取引関係の維持
日産自動車(株)	1,058,038	1,118	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	847	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	300,003	805	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	740	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	734	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	692	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	2,671,218	641	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	626	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	198,910	582	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	579	安定的取引維持
(株)オートバックスセブン	313,632	537	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	2,280,000	458	関係などの維持
富士通(株)	670,000	431	取引関係の維持
三谷商事(株)	154,926	426	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	423	安定的取引維持
東武鉄道(株)	686,044	355	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	171,200	342	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	315	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,300,000	9,825	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,695	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	648	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	22,682,500	22,206	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	2,370,188	17,747	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	12,256	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	13,411,750	3,352	取引関係の維持
スズキ(株)	824,000	3,051	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,837	安定的取引維持
富士重工業(株)	325,888	1,638	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,605	取引関係の維持
日野自動車(株)	1,000,525	1,409	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,058,038	1,353	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	1,003	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	866	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	737	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	693	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	657	取引関係の維持・強化
Saehwa Imc Co., Ltd.	658,160	636	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	618	安定的取引維持
(株)小松製作所	300,003	597	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	2,280,000	585	関係などの維持
東京製綱(株)	2,671,218	539	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	198,910	502	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	499	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	482	安定的取引維持
三谷商事(株)	154,926	465	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	410	取引関係の維持・強化
富士通(株)	670,000	406	取引関係の維持
出光興産(株)	171,200	331	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,498,595	18,709	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,328	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	779	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当する事項はありません。

## 会計監査の状況

### 1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原 勝 彦	新日本有限責任監査法人
	由 良 知 久	
	吉 岡 昌 樹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
その他	24名

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	90	11	90	93
連結子会社	17	-	17	-
計	108	11	107	93

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として 76百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として 92百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

早期の国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて、IFRS導入タスクを設置し、グループ会計方針や導入時期等の検討を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,967	42,270
受取手形及び売掛金	4 164,848	4 155,170
電子記録債権	6,177	7,264
商品及び製品	74,080	69,340
仕掛品	7,754	6,699
原材料及び貯蔵品	26,519	23,851
繰延税金資産	11,953	8,842
その他	15,845	11,868
貸倒引当金	721	762
流動資産合計	352,425	324,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,751	184,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,146	100,229
建物及び構築物（純額）	74,604	84,674
機械装置及び運搬具	419,076	447,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	333,720	345,041
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	102,510
工具、器具及び備品	82,527	82,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,200	71,967
工具、器具及び備品（純額）	10,326	10,534
土地	36,177	39,243
リース資産	2,956	3,130
減価償却累計額	1,688	1,768
リース資産（純額）	1,268	1,361
建設仮勘定	41,701	23,336
有形固定資産合計	1, 3 249,435	1, 3 261,661
無形固定資産	4,241	8,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2 104,150	2 97,955
繰延税金資産	5,182	2,858
その他	2 19,626	2 15,562
貸倒引当金	550	511
投資その他の資産合計	128,408	115,864
固定資産合計	382,085	386,171
資産合計	734,511	710,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 80,640	4 65,542
電子記録債務	8,450	7,267
コマーシャル・ペーパー	22,000	13,000
短期借入金	1 110,381	1 82,905
未払法人税等	10,869	2,537
未払費用	38,612	36,814
役員賞与引当金	163	163
返品調整引当金	716	678
その他	4 20,751	4 15,883
流動負債合計	292,585	224,792
固定負債		
社債	20,000	32,000
長期借入金	31,954	63,010
繰延税金負債	22,440	20,189
退職給付に係る負債	24,684	12,822
その他	12,064	13,212
固定負債合計	111,144	141,235
負債合計	403,729	366,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,222
利益剰余金	206,462	232,163
自己株式	11,377	12,111
株主資本合計	265,947	290,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	39,472
繰延ヘッジ損益		156
為替換算調整勘定	19,855	14,984
退職給付に係る調整累計額	4,804	5,505
その他の包括利益累計額合計	57,609	48,795
少数株主持分	7,225	5,709
純資産合計	330,782	344,688
負債純資産合計	734,511	710,716

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	625,245	629,856
売上原価	1, 5 407,967	1, 5 405,149
売上総利益	217,278	224,706
販売費及び一般管理費	2, 5 158,211	2, 5 170,170
営業利益	59,066	54,536
営業外収益		
受取利息	393	269
受取配当金	2,456	2,496
その他	1,775	1,991
営業外収益合計	4,625	4,757
営業外費用		
支払利息	3,371	2,858
為替差損	891	3,781
その他	3,626	3,319
営業外費用合計	7,888	9,958
経常利益	55,803	49,334
特別利益		
固定資産売却益	3 5,027	
投資有価証券売却益	2,614	
退職給付信託設定益		7,926
特別利益合計	7,642	7,926
特別損失		
固定資産除売却損	4 851	4 1,060
減損損失		6 1,946
特別損失合計	851	3,006
税金等調整前当期純利益	62,594	54,254
法人税、住民税及び事業税	20,799	12,135
法人税等調整額	1,258	5,603
法人税等合計	22,057	17,738
少数株主損益調整前当期純利益	40,536	36,515
少数株主利益	33	208
当期純利益	40,502	36,307

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,536	36,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,984	3,080
繰延ヘッジ損益		156
為替換算調整勘定	15,411	5,328
在外子会社の年金債務調整額	959	
退職給付に係る調整額		700
持分法適用会社に対する持分相当額	6	
その他の包括利益合計	1 18,442	1 9,265
包括利益	58,979	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,072	27,494
少数株主に係る包括利益	93	244

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	173,760	11,357	233,265
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,953	173,760	11,357	233,265
当期変動額					
剰余金の配当			7,755		7,755
当期純利益			40,502		40,502
連結範囲の変動			44		44
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	32,702	20	32,682
当期末残高	38,909	31,953	206,462	11,377	265,947

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,585		4,299	5,394		37,490	8,264	279,020
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,585		4,299	5,394		37,490	8,264	279,020
当期変動額								
剰余金の配当								7,755
当期純利益								40,502
連結範囲の変動								44
自己株式の取得								20
自己株式の処分								1
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,972		15,556	5,394	4,804	20,118	1,039	19,079
当期変動額合計	3,972		15,556	5,394	4,804	20,118	1,039	51,761
当期末残高	42,558		19,855		4,804	57,609	7,225	330,782

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	206,462	11,377	265,947
会計方針の変更による 累積的影響額			338		338
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,953	206,800	11,377	266,285
当期変動額					
剰余金の配当			8,692		8,692
当期純利益			36,307		36,307
連結範囲の変動			47		47
自己株式の取得				3,032	3,032
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	2,298	2,299	
連結子会社株式の取得 による持分の増減		731			731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		731	25,363	733	23,898
当期末残高	38,909	31,222	232,163	12,111	290,183

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,558		19,855		4,804	57,609	7,225	330,782
会計方針の変更による 累積的影響額								338
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,558		19,855		4,804	57,609	7,225	331,120
当期変動額								
剰余金の配当								8,692
当期純利益								36,307
連結範囲の変動								47
自己株式の取得								3,032
自己株式の処分								0
自己株式の消却								
連結子会社株式の取得 による持分の増減								731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,085	156	4,871		700	8,813	1,516	10,329
当期変動額合計	3,085	156	4,871		700	8,813	1,516	13,568
当期末残高	39,472	156	14,984		5,505	48,795	5,709	344,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,594	54,254
減価償却費	27,438	31,359
減損損失		1,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	215	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116	76
投資有価証券売却損益(は益)	2,614	
受取利息及び受取配当金	2,849	2,765
支払利息	3,371	2,858
為替差損益(は益)	235	978
退職給付信託設定損益(は益)		7,926
固定資産除売却損益(は益)	4,176	1,060
売上債権の増減額(は増加)	333	4,712
仕入債務の増減額(は減少)	1,952	15,577
たな卸資産の増減額(は増加)	11,560	7,175
その他	6,288	224
小計	80,441	77,945
利息及び配当金の受取額	2,836	2,737
利息の支払額	3,361	2,961
法人税等の支払額	20,923	20,177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,993</b>	<b>57,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	69	1,105
定期預金の預入による支出	158	917
有形固定資産の取得による支出	52,729	48,480
有形固定資産の売却による収入	6,365	897
無形固定資産の取得による支出	973	5,139
投資有価証券の取得による支出	4,195	3,392
投資有価証券の売却による収入	3,245	
貸付けによる支出	5,619	583
貸付金の回収による収入	75	659
その他	179	773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,740</b>	<b>55,077</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,862	18,143
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	10,000	9,000
長期借入れによる収入	9,165	48,061
長期借入金の返済による支出	20,967	24,846
社債の発行による収入	10,000	12,000
社債の償還による支出	10,000	
自己株式の取得による支出	20	3,032
配当金の支払額	7,747	8,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,715
その他	1,364	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	6,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	758
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,663	4,687
現金及び現金同等物の期首残高	35,862	44,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,927	1,317
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 44,453	<sup>1</sup> 41,084

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 122社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(増加) 6社 ヨコハマモールド㈱ 他5社(新規設立及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 4社 横浜<sup>®</sup>管配件(杭州)有限公司 他3社(合併及び清算による減少)

(2) 非連結子会社の数 19社

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱等19社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 1社

関連会社名

ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱等19社及び関連会社ジャトマ建物㈱等41社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	
並びに工具、器具及び備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ニ) 米国子会社における退職後福利厚生制度

従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は

期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建預り金

(ハ) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

また、振当処理によっている通貨スワップに関しては、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ731百万円増加しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が731百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました6,177百万円は「電子記録債権」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

注(1)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	189百万円	176百万円
土地	509 "	509 "
計	698百万円	685百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,253百万円	6,859百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	8,577 "	5,479 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	( 67 " )	( 65 " )

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
保険差益	76百万円	76百万円
補助金		16 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	871百万円	921百万円
支払手形	849 "	607 "
その他(設備関係支払手形)	232 "	220 "

注(2) 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
杭州優科豪馬橡製品有限公司	1,677百万円	ヨコハマ工業品イタリアs.r.l 479百万円
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	10 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア 3,652 "
計	1,688百万円	計 4,131百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	678百万円	524百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	25,680百万円	25,670百万円
運賃及び保管費	34,350 "	39,310 "
宣伝費及び拡販費	16,639 "	18,803 "
貸倒引当金繰入額	128 "	35 "
従業員給料手当	35,940 "	37,752 "
退職給付費用	1,569 "	1,701 "
減価償却費	3,044 "	2,978 "

- 3 (前連結会計年度)

主として建物及び土地の売却益であります。

- 4 (前連結会計年度)

主として建物及び機械装置の廃棄損であります。

(当連結会計年度)

主として建物、機械装置及び無形固定資産(ソフトウェア)の廃棄損であります。

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	13,438百万円	14,221百万円

- 6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	ロシア	1,946

減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるLLC ヨコハマ R.P.Z.(ロシア)において、原油価格下落を引き金とするロシア経済停滞の影響等により事業の収益性が悪化したため、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,946百万円計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、当社については事業部門別、連結子会社については会社単位ごとに資産をグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,758百万円	122百万円
組替調整額	2,614 "	7,926 "
税効果調整前	6,143百万円	7,803百万円
税効果額	2,159 "	4,723 "
その他有価証券評価差額金	3,984百万円	3,080百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		229百万円
組替調整額		
税効果調整前		229百万円
税効果額		73 "
繰延ヘッジ損益		156百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,411百万円	5,328百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	2,183百万円	
組替調整額	623 "	
税効果調整前	1,559百万円	
税効果額	600 "	
在外子会社の年金債務調整額	959百万円	
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,144百万円
組替調整額		353 "
税効果調整前		790百万円
税効果額		90 "
退職給付に係る調整額		700百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6百万円	
その他の包括利益合計	18,442百万円	9,265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	19,437	21	1	19,457

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り請求によるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	3,877	12	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	342,598		173,049	169,549
自己株式				
普通株式(注2)	19,457	2,452	12,702	9,207

(注1) 普通株式の発行済株式数の減少は、平成27年3月31日付にて行った自己株式消却による減少3,500千株および平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による減少169,549千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,431千株、単元未満株式の買い取り請求による増加20千株および平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による端株買い取り請求のための増加1千株であります。

また、普通株式の自己株式の減少は、平成27年3月31日付にて行った自己株式消却による減少3,500千株、平成27年7月1日付にて行った普通株式2株を1株とする株式併合による減少9,202千株および単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	4,169	13	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(注) 当中間配当金の基準日は平成27年6月30日でありますことから、株式併合(効力発生日 平成27年7月1日)実施前の株式数に対して支払っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	45,967 百万円	42,270 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,513 "	1,185 "
現金及び現金同等物	44,453 百万円	41,084 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一年内	1,553	1,511
一年超	10,174	13,159
合計	11,727	14,671

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,967	45,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	171,026	171,026	-
(3) 投資有価証券	98,634	98,634	-
資産計	315,628	315,628	-
(1) 支払手形及び買掛金	80,640	80,640	-
(2) 電子記録債務	8,450	8,450	-
(3) 短期借入金	87,367	87,367	-
(4) 未払費用	38,612	38,612	-
(5) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	-
(6) 預り金	638	648	9
(7) 社債	20,000	19,407	592
(8) 長期借入金	54,968	55,340	371
負債計	312,679	312,467	211
デリバティブ取引( 1 )	( 462 )	( 462 )	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,270	42,270	-
(2) 受取手形及び売掛金	155,170	155,170	-
(3) 電子記録債権	7,264	7,264	-
(4) 投資有価証券	90,418	90,418	-
資産計	295,124	294,124	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,542	65,542	-
(2) 電子記録債務	7,267	7,267	-
(3) 短期借入金	67,091	67,091	-
(4) 未払費用	36,814	36,814	-
(5) コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000	-
(6) 社債	32,000	31,318	681
(7) 長期借入金	78,824	78,738	86
負債計	300,540	299,772	767
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 278 ）	（ 278 ）	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、並びに(5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式等	5,515	7,536

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	171,026	-	-	-
合計	216,700	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	155,170	-	-	-
電子記録債権	7,264	-	-	-
合計	204,469	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	20,000
長期借入金	23,014	17,986	4,912	3,248	2,473	3,332
その他の有利子負債	110,005	-	-	-	-	-
合計	133,019	17,986	4,912	3,248	2,473	23,332

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	10,000	22,000
長期借入金	15,814	7,287	10,848	27,585	9,711	7,577
その他の有利子負債	80,091	-	-	-	-	-
合計	95,905	7,287	10,848	27,585	19,711	29,577

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	97,914	32,145	65,768
小計	97,914	32,145	65,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	720	855	134
小計	720	855	134
合計	98,634	33,000	65,634

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	89,971	31,910	58,060
小計	89,971	31,910	58,060
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	447	505	58
小計	447	505	58
合計	90,418	32,416	58,002

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 677 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,240	2,614	
合計	3,240	2,614	

当連結会計年度（平成27年12月31日）

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	1,177		305	305
	ユーロ	1,861		81	81
	米ドル	2,415		43	43
	オーストラリア・ドル	972		13	13
	英ポンド	374		24	24
	カナダ・ドル	391		18	18
	通貨金利スワップ取引 受取日本円・支払インドルピー	2,731	2,731	586	586
	合計	9,924	2,731	462	462

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	1,407	-	174	174
	ユーロ	1,454	-	28	28
	米ドル	2,568	-	36	36
	オーストラリア・ドル	677	-	10	10
	英ポンド	363	-	15	15
	カナダ・ドル	421	-	16	16
	通貨金利スワップ取引 受取日本円・支払インドルピー	2,602	2,504	310	310
	合計	9,495	2,504	49	49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	638	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の預り金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	10,287	8,107	229

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当する事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	32,365	60,850
会計方針の変更による累積的影響額		614
会計方針の変更を反映した期首残高	32,365	60,236
勤務費用	1,918	2,757
利息費用	478	1,109
数理計算上の差異の発生額	180	3,528
退職給付の支払額	2,778	4,080
その他	29,047	213
退職給付債務の期末残高	60,850	56,707

(注) 従来において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債を、前連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、前連結会計年度末における在外連結子会社に関する期末残高29,068百万円を前連結会計年度のその他に含めて表示しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	14,322	36,166
期待運用収益		989
数理計算上の差異の発生額	1,958	1,685
事業主からの拠出額	3	9,548
退職給付の支払額	7	1,125
その他	19,888	9
年金資産の期末残高	36,166	43,884

(注) 従来において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債を、前連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、前連結会計年度末における在外連結子会社に関する期末残高19,889百万円を前連結会計年度のその他に含めて表示しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,994	44,058
年金資産	36,166	43,884
	7,828	173
非積立型制度の退職給付債務	16,856	12,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,684	12,822
退職給付に係る負債	24,684	12,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,684	12,822

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	1,918	2,757
利息費用	478	1,109
期待運用収益		989
数理計算上の差異の費用処理額	368	181
過去勤務費用の費用処理額	105	171
その他	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,135	3,229

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		75
数理計算上の差異		866
合計		790

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	458	383
未認識数理計算上の差異	5,862	6,723
合計	6,320	7,106

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	39%	35%
株式	46%	57%
現金及び預金	13%	6%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度58%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として1.6%	主として0.5%～5.0%
長期期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%～5.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度619百万円、当連結会計年度625百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	12,984 百万円	10,952 百万円
未実現利益	5,573 "	4,338 "
未払費用	1,906 "	1,558 "
棚卸資産評価損	1,066 "	759 "
繰越欠損金	186 "	2,909 "
その他	7,108 "	7,541 "
繰延税金資産小計	28,825 "	28,059 "
評価性引当額	683 "	1,350 "
繰延税金資産合計	28,142 "	26,709 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	23,192 "	18,468 "
退職給付信託設定益	3,018 "	5,256 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,841 "	1,664 "
固定資産圧縮積立金	1,466 "	1,268 "
固定資産	3,190 "	7,207 "
その他	818 "	1,519 "
繰延税金負債合計	33,528 "	35,385 "
繰延税金資産(負債)の純額	5,386 "	8,676 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	11,953 百万円	8,842 百万円
固定資産 繰延税金資産	5,182 "	2,858 "
流動負債 その他	82 "	187 "
固定負債 繰延税金負債	22,440 "	20,189 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
国内の法定実効税率 (調整)	37.6	%	35.3	%
住民税均等割額	0.2	"	0.2	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	"	0.7	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	"	0.9	"
試験研究費等の税額控除	1.8	"	2.1	"
評価性引当額	0.2	"	1.4	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.5	"	0.7	"
海外子会社の税率差	1.8	"	3.8	"
その他	0.7	"	1.2	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	"	32.7	"

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,562百万円減少し、法人税等調整額が406百万円、その他有価証券評価差額金が1,968百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「MB事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB：マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「タイヤ」のセグメント利益が731百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	M B	計				
売上高							
外部顧客への売上高	497,572	120,208	617,781	7,464	625,245	-	625,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,997	183	2,181	3,561	5,742	5,742	-
計	499,570	120,392	619,962	11,025	630,988	5,742	625,245
セグメント利益	48,577	10,234	58,812	237	59,049	16	59,066
セグメント資産	575,329	96,069	671,399	44,611	716,011	18,500	734,511
その他の項目							
減価償却額	24,130	2,626	26,756	199	26,956	482	27,438
持分法適用会社への 投資額	67	-	67	-	67	-	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,566	3,733	54,300	108	54,409	916	55,325

(注) 1 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 32,972百万円と、各セグメントに配分していない  
 全社資産51,472百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ  
 ります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	M B	計				
売上高							
外部顧客への売上高	500,623	121,706	622,330	7,525	629,856	-	629,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	96	1,960	15,119	17,080	17,080	-
計	502,488	121,803	624,291	22,645	646,936	17,080	629,856
セグメント利益	43,037	10,534	53,571	977	54,548	12	54,536
セグメント資産	564,385	100,410	664,796	47,473	712,269	1,552	710,716
その他の項目							
減価償却額	27,648	2,995	30,643	360	31,004	355	31,359
減損損失	1,946	-	1,946	-	1,946	-	1,946
持分法適用会社への 投資額	65	-	65	-	65	-	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,784	4,247	50,031	380	50,412	585	50,997

(注) 1 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 37,760百万円と、各セグメントに配分していない  
 全社資産36,208百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ  
 ります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
313,907	140,564	170,774	625,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	中国	タイ	その他	合計
110,271	38,798	33,282	26,836	25,441	14,803	249,435

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
297,116	154,647	178,092	629,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	中国	タイ	その他	合計
109,921	53,606	32,429	32,124	22,889	10,690	261,661

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	16,094	買掛金	10,207

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	12,054	買掛金	6,990

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原材料の購入については、日本ゼオン(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2)取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,002円58銭	2,114円11銭
1株当たり当期純利益金額	250円67銭	226円07銭

- (注) 1. 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	40,502	36,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,502	36,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,576	160,602

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	330,782	344,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,225	5,709
(うち少数株主持分(百万円))	7,225	5,709
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	323,557	338,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	161,570	160,341

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円33銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。
6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円56銭減少し、1株当たり当期純利益金額は4円55銭増加しております。

(重要な後発事象)

Alliance Tire Groupの株式の取得(子会社化)について

当社は、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V. (本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATG)の全株式を取得すること(以下本件取引)を、同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKRその他の株主と合意し、平成28年3月25日付でKKRその他の株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社は中期経営計画「GD100」のフェーズ (2015年～2017年)に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Group は、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得の相手の名称

KKR AT Dutch B.V.、Yogesh Agencies and Investments Private Limited、International Finance Corporation、Mr.Zubin Dubash

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Alliance Tire Group B.V.
所在地	オランダ王国アムステルダム市Prins Bernhardplein 200 (1097JB) (Prins Bernhardplein 200 (1097JB) Amsterdam, the Netherlands)
代表者の役職・氏名	Dirk Peter Stolp, managing director Linda Kuiters, managing director Lillian Yuen Ming Leong, managing director Alain Vourch, managing director Gert Jan Rietberg, managing director
事業内容	農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
資本金	665千ユーロ
設立年月日	2006年11月17日
大株主及び持株比率	KKR AT Dutch B.V. 87.48% Yogesh Agencies and Investments Private Limited 10.01% International Finance Corporation 2.25% Mr.Zubin Dubash 0.26%

(4) 株式取得の時期

2016年7月1日(予定)

(注) 本件取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個、議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	132,923株 (議決権の数:1,329,230個)
取得価額	Alliance Tire Group B.V.の株式 1,179百万USドル(予定) アドバイザリー費用等(概算額) 15億円 合計(概算額)1,371億円(取得対価の換算レート 1USドル:115円)
異動後の所有株式数	132,923株 (議決権の数:1,329,230個) (議決権所有割合:100%)

(注) Alliance Tire Group B.V.株式の取得価額は、株式取得後に株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成25年 10月31日	10,000	10,000	0.509	無担保	平成32年 10月30日
"	第10回無担保社債	平成26年 10月31日	10,000	10,000	0.355	"	平成33年 10月29日
"	第11回無担保社債	平成27年 10月30日		12,000	0.381	"	平成34年 10月28日
合計			20,000	32,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,367	67,091	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,014	15,814	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	549	539	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,954	63,010	1.0	平成28年2月23日～ 平成34年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	795	899	-	平成29年1月1日～ 平成35年8月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (一年内返済)	22,000	13,000	0.08	-
合計	166,318	160,355	-	-

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,287	10,848	27,585	9,711
リース債務	429	276	122	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	138,733	296,335	443,673	629,856
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,228	23,702	25,443	54,254
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,829	16,235	18,271	36,307
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.17	100.95	113.71	226.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.17	64.89	12.70	112.49

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,613	50
受取手形	2 3,836	2 3,881
売掛金	129,178	122,493
商品及び製品	16,512	14,998
仕掛品	6,140	5,140
原材料及び貯蔵品	11,737	9,341
繰延税金資産	2,312	1,285
その他	13,827	9,715
流動資産合計	198,158	166,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,695	24,022
構築物	2,404	2,870
機械及び装置	25,981	27,225
車両運搬具	500	632
工具、器具及び備品	3,504	3,865
土地	13,130	14,535
リース資産	500	675
建設仮勘定	7,321	4,353
有形固定資産合計	1 78,039	1 78,180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,981	3,054
その他	36	3,097
無形固定資産合計	2,018	6,151
投資その他の資産		
投資有価証券	90,344	81,586
関係会社株式	61,995	70,573
関係会社出資金	39,404	37,779
長期貸付金	2,748	2,527
その他	2,756	2,625
貸倒引当金	115	112
投資その他の資産合計	197,134	194,981
固定資産合計	277,192	279,313
資産合計	475,350	446,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 5,017	2 3,697
電子記録債務	6,021	4,486
買掛金	46,794	44,995
コマーシャル・ペーパー	22,000	13,000
短期借入金	56,205	44,977
未払費用	21,781	17,214
未払法人税等	7,608	4
役員賞与引当金	163	163
その他	2 15,088	2 11,664
流動負債合計	180,680	140,202
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	32,000
長期借入金	5,000	17,400
繰延税金負債	17,749	15,703
退職給付引当金	10,282	1,728
その他	1,416	1,952
固定負債合計	54,448	68,784
負債合計	235,128	208,987
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	38,909	38,909
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	8,778	8,778
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,578	2,602
特別償却準備金	3	0
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	87,693	88,903
利益剰余金合計	143,654	144,885
自己株式	11,377	12,111
株主資本合計	203,139	203,636
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	37,082	33,751
繰延ヘッジ損益	-	156
評価・換算差額等合計	37,082	33,595
純資産合計	240,221	237,232
負債純資産合計	475,350	446,219

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	383,708	369,515
売上原価	275,377	274,333
売上総利益	108,331	95,182
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 64,063	<sup>1</sup> 70,674
営業利益	44,268	24,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,879	3,559
その他	1,134	923
営業外収益合計	5,013	4,482
営業外費用		
支払利息	603	540
その他	1,654	4,243
営業外費用合計	2,257	4,783
経常利益	47,023	24,207
特別利益		
固定資産売却益	1,394	-
投資有価証券売却益	2,614	-
退職給付信託設定益	-	7,926
特別利益合計	4,009	7,926
特別損失		
固定資産除売却損	634	861
関係会社出資金評価損	-	9,426
特別損失合計	634	10,287
税引前当期純利益	50,398	21,845
法人税、住民税及び事業税	16,204	5,531
法人税等調整額	868	3,688
法人税等合計	17,072	9,220
当期純利益	33,326	12,625

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加						
固定資産圧縮積立金の積立		521			521	-
固定資産圧縮積立金の取崩		68			68	-
特別償却準備金の取崩			19		19	-
剰余金の配当					7,755	7,755
当期純利益					33,326	33,326
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	452	19	-	25,137	25,570
当期末残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,357	177,588	34,051	-	34,051	211,639
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,357	177,588	34,051	-	34,051	211,639
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		7,755				7,755
当期純利益		33,326				33,326
自己株式の取得	20	20				20
自己株式の処分	0	1				1
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,031		3,031	3,031
当期変動額合計	20	25,550	3,031	-	3,031	28,581
当期末残高	11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
実効税率変更に伴う準備金の増加					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654
会計方針の変更による 累積的影響額					403	403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	700	2,578	3	43,900	87,290	143,251
当期変動額						
実効税率変更に伴う準備金の増加		134	1		136	-
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		110			110	-
特別償却準備金の取崩			4		4	-
剰余金の配当					8,692	8,692
当期純利益					12,625	12,625
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,298	2,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	24	3	-	1,613	1,634
当期末残高	700	2,602	0	43,900	88,903	144,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,377	203,139	37,082	-	37,082	240,221
会計方針の変更による 累積的影響額		403				403
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,377	202,736	37,082	-	37,082	239,818
当期変動額						
実効税率変更に伴う準 備金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		8,692				8,692
当期純利益		12,625				12,625
自己株式の取得	3,032	3,032				3,032
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,299	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,330	156	3,486	3,486
当期変動額合計	733	900	3,330	156	3,486	2,586
当期末残高	12,111	203,636	33,751	156	33,595	237,232

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置、

車両運搬具並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建預り金、外貨建長期貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利通貨スワップに関しては、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が623百万円増加し、繰越利益剰余金が403百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2円5銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 注(1)

## 1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
保険差益	76百万円	76百万円
補助金	-	16 "

## 2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	128百万円	94百万円
支払手形	632 "	516 "
設備関係支払手形	232 "	220 "

## 注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	18,926百万円	ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ	23,518百万円
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	13,049 "	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	15,254 "
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	8,751 "	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	10,951 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	7,235 "	蘇州優科豪馬輪胎有限公司	9,323 "
ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ	5,087 "	優科豪馬橡(株)有限公司	4,824 "
優科豪馬橡(株)有限公司	4,822 "	LLC ヨコハマ R.P.Z.	4,345 "
杭州優科豪馬輪胎有限公司	3,105 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシ ア	3,652 "
杭州優科豪馬橡(株)製品有限公司	1,677 "	杭州優科豪馬橡(株)製品有限公司	2,409 "
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,353 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司	1,997 "
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	782 "	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,225 "
上海優科豪馬輪胎銷售有限公司	479 "	ヨコハマラバー シンガポール PTE.LTD.	603 "
ヨコハマ スイス S.A.	84 "	ヨコハマ・インディア PVT.LTD	485 "
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	10 "	ヨコハマ工業品イタリアS.r.l	479 "
		ヨコハマ スカンジナビア AB	291 "
		ヨコハマ ロシア LLC	283 "
		ヨコハマ スイス S.A.	121 "
計	65,365百万円	計	79,768百万円

関係会社の電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
横浜ゴムMBジャパン(株)	1,701百万円	横浜ゴムMBジャパン(株)	1,655百万円
浜ゴム物流(株)	727 "	浜ゴム物流(株)	714 "
計	2,428百万円	計	2,369百万円

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	97,321百万円	90,794百万円
長期金銭債権	3,253 "	3,138 "
短期金銭債務	16,704 "	21,570 "

(損益計算書関係)

注(1)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
販売手数料		16,822百万円		16,704百万円
荷造運送費		17,648 "		20,038 "
宣伝費		4,081 "		7,788 "
従業員給料手当		6,842 "		7,316 "
退職給付費用		455 "		491 "
減価償却費		775 "		833 "

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年1月1日	(自	平成27年1月1日
	至	平成26年12月31日)	至	平成27年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		259,847百万円		250,044百万円
仕入高		68,278 "		91,580 "
販管費及び一般管理費		12,930 "		13,305 "
営業取引以外の取引高				
受取利息		52 "		42 "
受取配当金		2,056 "		1,502 "
受取賃借料		199 "		203 "
資産購入高		2,166 "		2,586 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,552百万円、関連会社株式1,443百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,202百万円、関連会社株式1,371百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,131 百万円	865 百万円
退職給付引当金	7,849 "	7,240 "
退職給付信託運用収益・組入額	687 "	718 "
関係会社出資金評価損	37 "	3,041 "
その他	1,929 "	1,272 "
繰延税金資産小計	11,636 "	13,137 "
評価性引当額	615 "	3,643 "
繰延税金資産合計	11,021 "	9,494 "
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,018 "	5,256 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,841 "	1,664 "
固定資産圧縮積立金	1,408 "	1,219 "
その他有価証券評価差額金	20,187 "	15,772 "
その他	2 "	0 "
繰延税金負債合計	26,459 "	23,912 "
繰延税金資産(負債)の純額	15,438 "	14,418 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.6 %	35.3 %
(調整)		
住民税均等割額	0.2 "	0.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	4.1 "
試験研究費等の税額控除額	2.2 "	5.2 "
評価性引当額	0.2 "	15.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4 "	0.4 "
その他	0.2 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 "	42.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,593百万円減少し、法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が1,681百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

Alliance Tire Groupの株式の取得(子会社化)について

当社は、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.(本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATG)の全株式を取得すること(以下本件取引)を、同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKRその他の株主と合意し、平成28年3月25日付でKKRその他の株主と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社は中期経営計画「GD100」のフェーズ(2015年～2017年)に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Groupは、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得の相手の名称

KKR AT Dutch B.V.、Yogesh Agencies and Investments Private Limited、International Finance Corporation、Mr.Zubin Dubash

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Alliance Tire Group B.V.
所在地	オランダ王国アムステルダム市Prins Bernhardplein 200 (1097JB) (Prins Bernhardplein 200 (1097JB) Amsterdam, the Netherlands)
代表者の役職・氏名	Dirk Peter Stolp, managing director Linda Kuiters, managing director Lillian Yuen Ming Leong, managing director Alain Vourch, managing director Gert Jan Rietberg, managing director
事業内容	農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
資本金	665千ユーロ
設立年月日	2006年11月17日
大株主及び持株比率	KKR AT Dutch B.V. 87.48% Yogesh Agencies and Investments Private Limited 10.01% International Finance Corporation 2.25% Mr.Zubin Dubash 0.26%

(4) 株式取得の時期

2016年7月1日(予定)

(注) 本件取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個、議決権所有割合:0.0%)
取得株式数	132,923株 (議決権の数:1,329,230個)
取得価額	Alliance Tire Group B.V.の株式 1,179百万USドル(予定) アドバイザリー費用等(概算額) 15億円 合計(概算額)1,371億円(取得対価の換算レート 1USドル:115円)
異動後の所有株式数	132,923株 (議決権の数:1,329,230個) (議決権所有割合:100%)

(注) Alliance Tire Group B.V.株式の取得価額は、株式取得後に株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	24,695	1,001	124	1,550	24,022	46,936
	構築物	2,404	746	20	260	2,870	10,174
	機械及び装置	25,981	7,674	217	6,212	27,225	236,875
	車両運搬具	500	316	9	175	632	3,085
	工具、器具及び備品	3,504	3,184	40	2,783	3,865	49,646
	土地	13,130	1,460	54 (14)	-	14,535	-
	リース資産	500	505	-	329	675	541
	建設仮勘定	7,321	11,421	14,389	-	4,353	-
	計	78,039	26,309	14,856 (14)	11,312	78,180	347,260
無形固定資産	ソフトウェア	1,981	1,956	490	393	3,054	-
	その他	36	3,498	0	438	3,097	-
	計	2,018	5,455	490	831	6,151	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	平塚製造所	476	百万円	
	尾道工場	167	"	
	新城工場	110	"	
	三重工場	88	"	
機械及び装置	平塚製造所	製造設備	4,399	"
	新城工場	"	1,192	"
	三重工場	"	829	"
	三島工場	"	640	"
工具、器具及び備品	新城工場	"	1,034	"
	三重工場	"	602	"
	三島工場	"	559	"
	平塚製造所	"	503	"
建設仮勘定	平塚製造所	"	3,572	"
	新城工場	"	2,526	"
	三島工場	"	1,244	"
	本社	物流設備	950	"

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所	製造設備	151	百万円
	長野工場	"	22	"
	三島工場	"	19	"

3 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	0	3	112
役員賞与引当金	163	163	163	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株（注）2
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.yrc.co.jp">http://www.yrc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式併合（当社普通株式2株を1株の割合で併合）の効力発生日である平成27年7月1日をもって、1単元の株式数は、1,000株 から 100株 に変更となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第139期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第140期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日関東財務局長に提出。

第140期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第140期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 発行登録書及びその添付書類（普通社債）

平成27年9月25日関東財務局長に提出。

#### (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成27年10月23日関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生/単体・連結）の規定に基づく臨時報告書 平成27年12月25日関東財務局長に提出。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せてAlliance Tire Group）の全株式を取得することを、同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKRその他の株主と合意し、平成28年3月25日付でKKRその他の株主と株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せてAlliance Tire Group）の全株式を取得することを、同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKRその他の株主と合意し、平成28年3月25日付でKKRその他の株主と株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由	良	知	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V.（本社所在地オランダ、子会社を併せてAlliance Tire Group）の全株式を取得することを、同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKRその他の株主と合意し、平成28年3月25日付でKKRその他の株主と株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。